

(様式)

平成 年 月 日

経済産業局長 殿

申請者 住 所: _____

氏名: (名称及び代表者の氏名) _____ 印

平成22年度地域新事業移転促進事業に関する応募提案書
(コミュニティビジネスノウハウ移転・支援事業)

(1)会社等名称		
(2)補助金管理団体となるべき団体		
(3)代表者氏名		
(4)所在地		
㊦ 提案事業の概要	事業名	
	事業概要	
㊧ 連絡先	氏 名	
	所属 / 役職	
	T E L	
	F A X	
	E - MAIL	

共同提案の場合、「申請者」には補助金管理団体となる団体を記載のこと。また、(1)(3)(4)については、すべての団体について記載のこと。

(2)については、共同提案の場合のみ記載のこと。

共同提案の場合、(6)については、連絡代表者のみ記載のこと。

1. 本事業応募の目的・動機

(1) 現在実施している地域課題解決のための事業モデル(移転するビジネスモデル)

(2) 応募の目的・動機

2. 業務実施方法、内容等

(1) 事業規模

事業期間(原則1年、又は2年以内。ただし過年度に本事業の採択を受けている団体は最初の採択年度を起点とする。)で育成する移転先事業者の目標数

(2) 移転先事業者の選定

選定した移転先事業者名及び所在地。その事業者を選定した根拠・理由。(移転先事業者が選定されていない場合は、移転先となる事業者をどのような根拠・理由及び手段によって選定・確保するのか具体的かつ合理的に記載すること)

(3) 事業内容

本事業によって実施する移転事業の内容

ア 事業期間(原則1年又2年以内。ただし、過年度に本事業の採択を受けている場合は、最初の採択年度を起点とする。)のロードマップ

イ 22年度に実施する予定の具体的事業計画
できるだけ具体的に記述すること。

(4) 成果目標及び評価軸

22年度終了時の成果目標及びその具体的評価軸、実施する事業内容との結び付き

23年度終了時の成果目標及びその具体的評価軸、実施する事業内容との結び付き

(5) 補助事業終了後の自立・持続へのアクションプランの提示

(6) 21年度実施事業の目標達成状況、問題点の整理及びそれを克服する方法(継続提案者のみ記載すること)

3. 実施スケジュール

下記のような線表によって、できる限り具体的に示すこと

(事業モデル・ノウハウの標準化事業)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
項目												
1.		→										
2.			→									
3.			→	→								
4.				→	→							

(移転先地域へのハンズオン支援事業)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
項目												
1.				→	→							
2.					→	→						
3.					→	→	→					
4.								→	→	→		

4. 経費概算 (千円単位で、別表の補助対象経費を参考に記載すること)

補助事業の区分	経費の区分	金額	内容・積算根拠
(1)事業モデル・ノウハウの標準化作業	人件費		@ × 日
	委託費		@ × 一式
	事業費		@ ×
			@ ×
			@ ×
			@ ×
(1)合計			
(2)移転先地域へのハンズオン支援事業	人件費		@ × 日
	事業費		@ ×
			@ ×
			@ ×
			@ ×
(2)合計			
総計			

5. 実施体制

(1)補助業務管理体制(経理体制)

- ・提案者組織の体系図など

(2)業務実施体制

- ・実施責任者の略歴、研究員数及び実施者の業務分担内容
- ・経理責任者(補助業務、受託業務などの経験年数)

(3)アドバイザーを利用する場合は、その役割と補助事業者に対する補完性

6. 事業の実績

(1) 現在実施しているソーシャルビジネス / コミュニティビジネスに関する実績

(2) 国などからの補助事業、受託事業の実績(実施年度、事業名、補助者・受託者を明記のこと)

(3) 事業規模(今期及び過去2年間の業績)

事業規模(今期及び過去2年間の業績(実績))			
項 目	平成21年度 / ~ /	平成20年度 / ~ /	平成19年度 / ~ /
売上高	千円	千円	千円
当期純損益または年度損	千円	千円	千円
前年度繰越損益	千円	千円	千円
年度末処分利益	千円	千円	千円
年度末借入金残高	千円	千円	千円
従業員数(有給)	人	人	人

7. 添付資料((1)(2)は必須)

- (1) 提案者の概要が分かるもの(パンフレット、定款など)
- (2) 経営基盤の状況などが分かるもの(過去3年分の財務諸表など)
- (3) その他、補足説明資料があれば適宜添付のこと(必須ではありません)

以上

(様式)

平成 年 月 日

経済産業局長 殿

申請者 住所: _____

氏名: (名称及び代表者の氏名) _____ 印

平成22年度地域新事業移転促進事業に関する応募提案書
(農商工連携等促進人材創出事業)

(1)会社等名称		
(2)補助金管理団体となるべき団体		
(3)代表者氏名		
(4)所在地		
㊦ 提案事業の概要	取り組んでいる地域の課題	
	事業概要	
㊧ 連絡先	氏名	
	所属/役職	
	T E L	
	F A X	
	E - MAIL	

共同提案の場合、「申請者」には補助金管理団体となる団体を記載のこと。また、(1)(3)(4)については、すべての団体について記載のこと。

(2)については、共同提案の場合のみ記載のこと。

共同提案の場合、(6)については、連絡代表者のみ記載のこと。

1. 本事業応募の目的・動機

(1) 現在実施している地域課題解決のための事業内容

(2) 応募の目的・動機

2. 業務実施方法、内容等

(1) 事業規模(補助事業期間(最長3年間。ただし過年度に本事業の採択を受けている団体は最初の採択年度を起点とする。))で育成する人材の目標数、人材像)

(2) 育成対象人材の発掘方法

(3) 育成対象人材がOJT研修又は実践活動を行う地域の選定、協力体制の確保について
育成対象人材がOJT研修又は実践活動を行う予定地域及び当該地域を選定した理由。また、その地域の協力体制の確保状況(具体的に)

現在、地域が選定されていない場合は、適切な選定及び協力体制を確保するための具体的方策

(4) 事業内容

本事業によって実施する事業の内容

ア 事業期間(最長3年間。ただし、過年度に本事業の採択を受けている場合は、最初の採択年度を起点とする。)のロードマップ

イ 22年度に実施する予定の具体的事業計画
できるだけ具体的に記述すること。

(5) 成果目標及び評価軸

22年度終了時の成果目標及びその具体的評価軸、実施する事業内容との結び付き

23年度終了時の成果目標及びその具体的評価軸、実施する事業内容との結び付き

24年度終了時の成果目標及びその具体的評価軸、実施する事業内容との結び付き

(6) 補助事業終了後の自立・持続へのアクションプランの提示

(7) 21年度実施事業の目標達成状況、問題点の整理及びそれを克服する方法(継続提案者のみ記載すること)

3. 実施スケジュール

下記のような線表によって、できる限り具体的に示すこと

(事業モデル・ノウハウの標準化事業)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
項目												
1.		→										
2.			→									
3.		→	→	→								
4.				→	→	→						

(農商工連携等促進人材の発掘、研修事業)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
項目												
1.				→	→	→						
2.					→	→	→					
3.					→	→	→	→				
4.								→	→	→	→	

(農商工連携等促進人材の実践活動支援事業)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
項目												
1.				→	→	→						
2.					→	→	→					
3.					→	→	→	→				
4.								→	→	→	→	

4. 経費概算 (千円単位で、別表の補助対象経費を参考に記載すること)

補助事業の区分	経費の区分	金額	内容・積算根拠
(1) 事業モデル・ノウハウの標準化作業	人件費		@ × 日
	委託費		@ × 一式
	事業費		@ ×
			@ ×
			@ ×
(1)合計			
(2) 農商工連携等促進人材の発掘、研修事業	人件費		@ × 日
	事業費		@ ×
			@ ×
			@ ×
(2)合計			
(3) 農商工連携等促進人材の実践活動支援事業	人件費		@ × 日
	事業費		@ ×
			@ ×
			@ ×
(3)合計			
総計			

5. 実施体制

(1) 補助業務管理体制(経理体制)

・提案者組織の体系図など

(2) 業務実施体制

・実施責任者の略歴、研究員数及び実施者の業務分担内容

・経理責任者(補助業務、受託業務などの経験年数)

(3) アドバイザーを利用する場合は、その役割と補助事業者に対する補完性

6. 事業の実績

(1) 現在実施している地域の課題解決事業に関する実績

(2) 国などからの補助事業、受託事業の実績(実施年度、事業名、補助者・委託者を明記)

(3) 事業規模(今期及び過去2年間の業績)

事業規模(今期及び過去2年間の業績(実績))			
項 目	平成21年度	平成20年度	平成19年度
	/ ~ /	/ ~ /	/ ~ /
売 上 高	千円	千円	千円
当期純損益または年度損	千円	千円	千円
前年度繰越損益	千円	千円	千円
年度末処分利益	千円	千円	千円
年度末借入金残高	千円	千円	千円
従業員数(有給)	人	人	人

7. 添付資料((1)(2)は必須)

- (1) 提案者の概要が分かるもの(パンフレット、定款など)
- (2) 経営基盤の状況などが分かるもの(過去3年分の財務諸表など)
- (3) その他、補足説明資料があれば適宜添付のこと(必須ではありません)